

私立理系単科大学における英語教育

2012.11.21

科学技術社会研究所 岡田修身

2006年から2008年までわずかの間であったが、縁あって日本工業大学英語教育センターに奉職した。この小論はその時の経験にもとづき、平均的な理系大学での英語教育を考察したものである。離職してから四年経過しており、その後特別には関係していないので、現在の状況はまた新たな展開があるのかもしれない。

1. 大学の概要

都心より電車でおよそ1時間北の、武蔵野とはいっても果てに近い埼玉県東部に立地し、私立の工業高校を母体として1967年に開学した。機械、電気、建築、システム、情報の内容で構成されている。定員は1学年1000人で、大学院も含めた在籍者数は約4800名である。就職は中小企業の現場を中心に、ほぼ100%だが、入学生の確保は年々厳しくなっている。

2. 英語教育の問題点

第一は、ほとんどの入学生が工業高校からの推薦で、厳しい英語学習を経験していないことである。当然、偏差値は高くなく、40台前半である。工業高校の英語単位数は普通高校の6割しかなく、英語が嫌いで工業高校を選ぶ生徒が多いことも留意する必要がある。元来資質が低いということではなく、学んでいけないということと、意欲が十分ではないということなのだ。

第二の問題点は、教員構成である。英語教室は長い間5名前後の専任教員と25-30名の非常勤講師で構成されてきた。学生への授業そのものは大部分を非常勤講師に頼っている状況は人数から見ても明白であるが、授業方針の検討と具体的立案、授業への反映と、非常勤講師を含めた全員への徹底実行が元来十分にはなされていなかったところへ、さらに専任人数不足で、それどころではないという状況となっていることである。

第三の問題点は、過去20年来、国内ほとんどの大学で教養課程が無くなってきていることに象徴される。大学が各種の職業や資格の専門学校に比べて異なる点は、教養を広め深めることが目的の一つであった筈である。ところが、専門課程の圧力などにより、教養課程や教養科目がしだいに圧縮削減され、消滅していった。このような風潮の中で工学系の単科大学において数学、物理、語学などの教養科目がその存立を保つことは想像以上に難しい。

以上のような状況の結果は、卒業生のアンケートから、就職してみてもっと英語を学んでおけば良かったとの声があること、もう一つは我々の中学高校における長年の英語教育にもか

かわらず英語がものになっていないと言うこと、の二つに代表される。いわば日本人の英語下手の原点である。

3. 過去のさまざまな試み

本学においては過去比較的近年だけを振り返っても、さまざまな試みが英語教育改善のために行われてきた。

(1) 授業内容に関する試み

全体として取り組んだものに専門単語学習がある。流暢な英語を操ることは無理と見て、せめて単語、それも専門分野のものを学んでおけば、いざというときに何とかなると言う発想もあって始められたもので、現在も続けられており、効果は今後に待つとしても、一定の評価を得ている。もう一つの試みは専門科目を英語で学ぶという動機付けを含めた観点から「融合科目」と名付けられているものである。専門科目の比較的基礎に近い内容を英語のテキストを用いて授業を行うのであるが、学生にとっては、苦手の英語が専門の授業にまでついて回る、と評判はいま一つである。また授業を受け持つ教員が半分は専門学科側であるために、負担に思うせいかその評判も良くない。それでも、この試みはまだ熟成途上との認識が一般的で、試行が続いている。

(2) プレースメントテスト

十年以上前から、新入生に対して一斉テストを行い、その学力を判定している。当初、その結果を用いて能力別クラス編成を行った。しかし能力別クラス編成は、学生の受け取り方にネガティブな面が強く、現在は行われていない。一斉テストは行われていて、下位 10%位をめどに支援プログラムが適用され、上位の希望者には、英会話などのプログラムが提供されている。この一斉テストの問題として、2004年には G-TELP という外部の共通テストを用いた。その利点は一般的な基準で評価できることであるが、費用と熱意などの面で長続きしなかったが、再開を検討中である。

(3) 資格取得

全員の英検 3 級取得を目指したことがあり、それを前提にした授業を行った。これはそれなりに動機付けになり、また達成感もあるのだが、実利からやや離れていることと、TOEIC などのほうが企業から具体的な要求があることから、続いていない。企業によっては就職後、TOEIC450 点取るようにとの指導があるところもあり、苦労している卒業生がいる状況である。

このような試みは、いずれも何らかの効果があつたとしても、総合的な英語力強化に効果があつたか、即断しにくい。また熱心な推進者が交替すると途切れることもあり、継続的施策として評価しにくい。

4. 今後の試みの案

(1) コンピューター学習の導入

既に世の中では広く行われていて、新しい学習方法とはいえませんが、本学にとってははじめての試みとなる。細部の詰めはこれからであるが、通常の在学生の教育に加えて、入学予定者の事前教育、就職後の緊急教育、さらに従来まったく手の打たれていなかった大学院生への教育などに、学内外から広くアクセスできるシステムを構築することが考えられる。

(2) English café

英語を使うことや、native speaker に対するアレルギーを除去することを目的に、native 講師を投入していろいろな形での学生たちとの接触を奨励するシステムを作る予定である。native 講師派遣を含めて、街角の英語学校に提案を求めている段階であるが、有名な「駅前留学」の向こうを張って「キャンパス留学」と名付けて検討が進んでいる。

(3) 英語教育センター発展拡充

従来の英語教室を改変したものである。枠組みを変えただけで新しい施策とは言い難いが、個室に近い研究室に籠っていた専任教員たちを広々としたオフィス一室に集めてお互いのコミュニケーションを図ったこと、学生のアクセスを一本化したことなど、意識改革をも含めて一歩前進である。これは2007年に新設され、順調に運営されている。

(4) Post graduate program

一方で、企業に就職した卒業生が、必要に迫られて英語を学びたいという動機を持つケースが多く見られる。これらを対象に再教育できないか、考える必要がある。加えて大学院生向けのプログラムを開始する。多くの学生が英語論文はおろか、サマリーさえ英文で作成できない現状を何とかすべく、指導することが眼目である。一方いわゆる帰国子女や留学生など、英語をすでにかかなりのレベルでこなす学生を組織して、英語の維持向上プログラムを検討中である。

5. 残された問題点

工学系単科大学での教養科目教育のあり方という、本質的問題での進歩は明確ではない。教養科目全体を共通系という枠で囲っている中からセンターとして英語を独立させたことは、英語科の動きやすさはあるものの、教養教育としては後ろ向きではないかとの懸念を持つ。工学教育の効率化はしばしばハンドブックエンジニアの育成になる。私の経験した大学教育でもそのような部分があったし、中堅技術者の教育においてはむしろ効率の良い教育法ともいえる。しかし、本質を理解していないハンドブックエンジニアリングは危うい。トラックの車輪のハブが壊れたり、タービンブレードが吹き飛んだり、危険物をバケツで運んだり、枚挙に暇のない危険行為の因の一つは、本質を理解しないままの形式的な設計や施工にある。

本質を理解する教育の基本は教養教育にある。文科系の思考の本質は、言葉をベースとする。

日本語の読み書きが出来ないところへ外国語を学ぼうというのは無謀であり、植民地英語になるだけである。背景の文化を学ばずして言葉だけを操っても、意思疎通とは言い難い。数学や物理はハンドブックや数表では理解できない。そこにいくら専門科目を詰め込んでも、砂上の楼閣である。

目前の英語教育に限っても、困難な点はたくさん残っている。その中の一つは評価の問題で、過去様々な試みが極めて短期的に捨て去られた理由の一つがこの困難である。強力な推進者がいて始めたことも、進歩があいまいなため、息が続かないという事態の繰り返しである。学生が毎年入ってくる状況も、腰を据えて追跡することを妨げる。

学生が学ぼうとする動機付けが難しいことももう一つの問題である。専門科目、アルバイトなど、優先順位の高い項目に時間が配分され、英語には自宅学習の時間はまわってこない。

以上

この小論は、Bibilia No. 60 Jan. 2013 p33-37 に掲載されたものを、山形 Biblia の会、杉沼永一会長の許可を得て、科学技術社会研究所のホームページに転載するものです。